



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正貢
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 風祭 亮 (TEL) (03) 3504-4245
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,271,210	△3.0	218,156	49.3	104,496	25.7
29年3月期第1四半期	3,373,341	△2.1	146,124	△39.8	83,131	△41.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 147,580百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △52,323百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.39	—
29年3月期第1四半期	20.20	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	292,405,486	14,984,786	4.6
29年3月期	293,162,545	14,954,581	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,479,673百万円 29年3月期 13,451,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,460,000	△6.5	780,000	△1.9	400,000	—
						97.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	384,024,200株	29年3月期	384,037,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	4,115,972,292株	29年3月期1Q	4,116,349,211株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期第1四半期718,200株、平成29年3月期731,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期第1四半期721,708株、平成29年3月期第1四半期344,789株含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。